平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名　日本乾溜工業株式会社　　上場取引所　福
コード番号　1771　URL http://www.kanryu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 沢井 博美
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 池田 秀孝　TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日　平成26年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	11,710	16.5	860	38.5	905	40.1	556	44.5
25年9月期第3四半期	10,054	9.9	621	31.6	645	31.3	384	△18.1

(注)包括利益　26年9月期第3四半期　577百万円　(30.3%)　25年9月期第3四半期　442百万円　(△11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	110.32	45.26
25年9月期第3四半期	76.15	31.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第3四半期	8,382	4,021	48.0	599.43
25年9月期	7,193	3,477	48.3	487.91

(参考)自己資本　26年9月期第3四半期　4,021百万円　25年9月期　3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	―	0.00	―	3.00	3.00
26年9月期	―	0.00	―		
26年9月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

・上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	8.0	585	△4.1	610	△4.1	350	△13.8	65.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、25年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	5,102,000 株	25年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	61,762 株	25年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	5,040,238 株	25年9月期3Q	5,053,205 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参考情報）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	―	0.00	―	9.00	9.00
26年9月期	―	0.00	―		
26年9月期(予想)				未定	未定

（注）26年9月期の予想につきましては、配当年率が平成26年10月1日の日本円TIBOR（6ケ月物）に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……8
（セグメント情報等） ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成25年10月１日から平成26年６月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより景気は緩やかな回復基調が続きましたものの、消費税率引き上げに伴う影響や海外景気の下振れリスクなど依然として先行きは不透明な状況のまま推移しました。

当社グループが主力とする建設業界におきましては、政府による経済政策の実施により国及び地方公共団体の公共事業関係費は前年を上回り、公共投資全般として底堅い動きとなりました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は117億10百万円（前年同四半期比16.5％増、16億55百万円増）、営業利益は８億60百万円（同38.5％増、２億39百万円増）、経常利益は９億５百万円（同40.1％増、２億59百万円増）、四半期純利益は５億56百万円（同44.5％増、１億71百万円増）となりました。

なお、当社グループの第３四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第２四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業における工事につきましては、九州北部豪雨の災害復旧に伴う法面工事及び高速道路の防護柵の更新工事や橋梁等のメンテナンス工事が増加したことに加え、大型の工事物件が増加したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、東九州自動車道建設に伴う防護柵等の交通安全施設資材や防災減災のための土木資材等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は100億11百万円（前年同四半期比18.6%増、15億71百万円増）、セグメント利益は９億69百万円（同32.0％増、２億34百万円増）となりました。

（防災安全事業）

防災安全事業につきましては、自然災害に備える防災意識が高まっていること受け、官公庁を中心に備蓄用の食料品の販売が堅調に推移しました。また、営業力強化を図ってきたことにより保護具をはじめとした産業安全衛生用品の販売が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は、12億67百万円（前年同四半期比7.3％増、85百万円増）、セグメント利益は92百万円（同70.5％増、38百万円増）となりました。

（化学品事業）

化学品事業につきましては、不溶性硫黄の売上は当社グループの第１四半期連結会計期間におけるタイヤメーカーの生産調整の影響を受け海外向けが減少しましたが国内向けは堅調に推移しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は、前年同四半期並の４億30百万円（前年同四半期比0.4％減、１百万円減）、セグメント利益は１億15百万円（同3.6％増、４百万円増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間の総資産は、83億82百万円（前連結会計年度末比16.5％増、11億89百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が58億84百万円（同29.4％増、13億35百万円増）となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第２四半期連結会計期間に集中し、第３四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために現金及び預金が９億２百万円増加、受取手形が８億８百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、24億98百万円（同5.5％減、１億46百万円減）となりました。

負債につきましては、43億61百万円（同17.4％増、６億44百万円増）となりました。その主な要因は、返済により借入金が１億85百万円減少しましたが、第２四半期連結会計期間に売上が集中することから第３四半期連結会計期間では第２四半期連結会計期間の仕入債務の支払いが多くなるために支払手形が10億80百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、40億21百万円（同15.6％増、５億44百万円増）となりました。その主な要因は、四半期純利益を５億56百万円計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成26年５月15日に発表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,102	2,329,341
受取手形・完成工事未収入金等	2,729,352	3,190,643
有価証券	10,143	20,149
未成工事支出金	227,499	138,371
商品及び製品	75,766	112,615
仕掛品	8,644	10,309
原材料及び貯蔵品	9,388	8,294
その他	70,757	85,083
貸倒引当金	△9,431	△10,221
流動資産合計	4,549,223	5,884,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	666,869	642,762
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	45,044	40,600
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	11,356	7,260
有形固定資産合計	1,839,958	1,807,311
無形固定資産		
のれん	7,427	1,856
その他	61,900	43,171
無形固定資産合計	69,328	45,028
投資その他の資産		
投資有価証券	602,296	613,347
差入保証金	115,615	16,046
その他	66,959	58,668
貸倒引当金	△49,561	△42,118
投資その他の資産合計	735,309	645,944
固定資産合計	2,644,595	2,498,284
資産合計	7,193,818	8,382,872

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,240,471	3,296,583
短期借入金	213,520	72,220
未払法人税等	233,844	237,200
未成工事受入金	253,768	51,844
賞与引当金	90,500	119,349
役員賞与引当金	8,911	－
株主優待引当金	3,680	－
その他	159,682	195,252
流動負債合計	3,204,378	3,972,450
固定負債		
長期借入金	78,960	35,120
退職給付引当金	348,183	281,367
繰延税金負債	55,486	50,636
その他	29,643	22,050
固定負債合計	512,273	389,175
負債合計	3,716,651	4,361,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	2,184,209	2,707,124
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,286,445	3,809,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,721	211,886
その他の包括利益累計額合計	190,721	211,886
純資産合計	3,477,167	4,021,245
負債純資産合計	7,193,818	8,382,872

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	10,054,571	11,710,151
売上原価	8,317,723	9,703,240
売上総利益	1,736,847	2,006,911
販売費及び一般管理費	1,115,111	1,146,050
営業利益	621,736	860,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,589	10,931
受取賃貸料	4,282	4,895
受取手数料	10,116	6,838
受取保険金	1,143	14,570
その他	5,853	10,331
営業外収益合計	30,984	47,567
営業外費用		
支払利息	5,464	3,065
その他	1,406	244
営業外費用合計	6,871	3,309
経常利益	645,849	905,118
特別損失		
固定資産除却損	7,416	58
投資有価証券売却損	433	541
特別損失合計	7,850	600
税金等調整前四半期純利益	637,999	904,517
法人税、住民税及び事業税	263,845	355,018
法人税等調整額	△10,658	△6,535
法人税等合計	253,187	348,483
少数株主損益調整前四半期純利益	384,812	556,034
四半期純利益	384,812	556,034

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	384,812	556,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,083	21,164
その他の包括利益合計	58,083	21,164
四半期包括利益	442,895	577,199
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,895	577,199
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自 平成24年10月１日 至 平成25年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,439,997	1,182,156	432,417	10,054,571	―	10,054,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	191	―	191	△191	―
計	8,439,997	1,182,347	432,417	10,054,762	△191	10,054,571
セグメント利益	734,831	54,202	111,792	900,826	△279,090	621,736

（注）１．セグメント利益の調整額△279,090千円は、報告セグメントに配分していない全社費用279,090千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自 平成25年10月１日 至 平成26年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,011,601	1,267,870	430,680	11,710,151	―	11,710,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	271	―	271	△271	―
計	10,011,601	1,268,141	430,680	11,710,422	△271	11,710,151
セグメント利益	969,680	92,431	115,801	1,177,912	△317,052	860,860

（注）１．セグメント利益の調整額△317,052千円は、報告セグメントに配分していない全社費用317,052千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。